

事業計画の特徴

- 県・地元金融機関や商工団体等で構成される「SAGAネットゼロ・コンソーシアム」と連携し、CO2排出量の可視化、削減目標の設定を行った事業者に対して本事業を活用した再エネ・省エネ設備の導入支援を行う。また当該コンソーシアムの会員である地域金融機関（佐賀銀行及び県内4信金）が提供するサービスを活用し、金利、手数料等の優遇を行う。
 - 個人向け太陽光発電（蓄電池セット）導入は市町経由で実施し、うち4市町は一般財源で上乗せ協調補助や件数増加等を実施予定。また市町との連携にあたり、交付要綱のひな形を県で作成し市町に配付することや、佐賀県市町地球温暖化対策連絡協議会等を通じて本事業の実施に伴い蓄積されたノウハウを共有する、等効率的な執行を県がサポートし、県内全域で脱炭素施策の底上げを図る。
- ※個人・事業者向け太陽光発電設備等の補助について、先行地域又は重点対策加速化事業に採択されている県内団体は重複する事業を対象外。
※2030年度までに公共・公用施設の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロとする。

事業計画の概要（民間）

再エネ：8,300kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 700件 ・ 3,500kW
蓄電池の導入	・ 700件 ・ 7,000kWh
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	・ 160件 ・ 4,800kW
蓄電池の導入	・ 40件 ・ 1,200kWh
地中熱空調設備の導入	・ 5件
高効率照明機器の導入	・ 60件
高効率給湯器の導入	・ 20件
高効率空調設備の導入	・ 60件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
8,300kW	97,522 t-CO ₂	23.0億円	12.5億円	令和7年度 ～ 令和12年度

取組のイメージ

